「2026年度第2四半期決算IR説明会」主な質疑応答

＜アライアンスの検討状況＞

Q：アライアンスパートナーの選定において、事業成長と福島責任への貢献を両立する方針に変更はないか。

A：基本方針に変更はなく、現在候補者の絞り込みを進めている。福島責任への具体的な貢献のあり方は、候補者との協議を通じて今後具体化していく。

＜五次総特の進捗＞

Q：アライアンスを除く五次総特の取り組みについて進捗は。

A：最も力を入れているプッシュ型電力供給モデルについては、データセンターの迅速かつ経済的な接続を可能とするため、複数案件の具体化を進めている。パートナーと連携し、アセットライト型によるワンストップサービスの構築を進めていく。

＜EPの収支改善策＞

Q：EPの黒字確保に向けた収支改善策は。

A：需要と調達電源の整合を図り、先物や揚水発電等を活用して市場価格変動リスクを抑制する取り組みを進めたいと考えている。

＜EPの競争環境＞

Q：EPの競争環境と今後の対応方針は。

A：競争激化により販売電力量とシェアが低下している。調達力を維持するためにもシェア低下に歯止めをかける必要があり、関東以外への営業展開も含めて様々な施策を検討する。

＜業績予想未定とした背景＞

Q：2Q時点でも業績予想を未定とした背景は。

A：燃料・電力市場価格の変動が大きく、短期間で業績見通しが大幅に変わり得るため、今回も未定とした。

＜KKの収支改善効果＞

Q：KK6号機の稼働による収支改善効果はどの程度か。

A：連結ベースでは、一定の前提を置いた試算で、上期の収支改善効果は950億円程度とみている。

＜フリーキャッシュフロー＞

Q：営業キャッシュフローの状況と、今後の設備投資の進捗は。

A：営業損益は赤字であり、営業キャッシュフローは厳しい状況にある。設備投資は必要不可欠な案件を対象に進めている。

＜託送料金＞

Q：PGは託送料金改定後も、需給調整費用などにより厳しい状況が続くのか。

A：需給調整に係る費用は事後検証費用として第2規制期間での精算を見込むが、そのまま事後検証費用として扱うことが適切か、要因を分析している。

＜26年度2Qの期ずれ影響について＞

Q：EPの期ずれ影響の状況はどうか。

A：EPの期ずれ影響は、1Qのプラス180億円から2Qにはマイナスへ転じ、上期累計ではほぼゼロとなった。料金収入に加え、実際の調達価格にも市況変動が遅れて反映されるため、期ずれ影響は一定の時間差をもってプラスからマイナスへ転じている。

＜JERAからのキャッシュイン＞

Q：JERAの持分法利益は、HDのキャッシュフローにどのように反映されるのか。

A：JERAの持分法利益はHDのキャッシュフローに直接反映されず、配当の受け取りを通じてキャッシュインとなる。JERAの業績に応じた配当はHDのFCFに一定程度反映されている。

＜資本コストや株価を意識した経営＞

Q：資本コストや株価を意識した経営方針の検討は進んでいるか。

A：アライアンスに加え、その他の事業も含めた成長戦略を社内で検討しており、その内容を踏まえて具体的な方針を示す考えである。成長戦略の実現方法にも関係するため、公表まで今しばらく時間をいただきたい。

以　上